

## 東日本大震災・原子力災害

### 復旧復興調査特別委員会

委員長 水井清光

12月議会において、特別委員会の中間報告書を提出しました。活動内容については別表の通りです。

東日本大震災と原発事故から4年以上が経過しましたが、いまだ多くの方が避難を継続している状況にあり、市民が十分な復興を実感できる段階には至っていません。安心・安全な市民生活を取り戻し、復興を実感できるようにするためには、市民と一体となったスピード感ある取り組みが求められています。

今後の取り組みとして、国・県等の関係機関への働きかけを継続して行い、市民に寄り添い、声なき声に耳を傾け、一刻も早い本市



ふたば未来学園の視察状況

の再生・自立を現実させるべく、各種調査を行います。

東日本大震災・原子力災害復旧復興調査特別委員会 活動内容

日付	議題	内容
H26.12.22	特別委員会の設置	20名の委員（正副議長を除く）で構成する委員会を設置。
H27.1.27	ふくしまづくりプランについて	相双建設事務所を招致し、県道整備について説明を受け質疑を行った。
H27.2.4	要望活動	営業損害賠償の継続を求める要求書を関係機関へ提出した。
H27.2.18	要望活動	道路整備に関する要望書を県へ提出した。
H27.4.13	現地調査	福島第一原子力発電所へ赴き、現地調査および廃炉に係る説明を受け質疑を行った。
H27.6.8	現地調査	可燃性廃棄物減容化施設（飯館村蔵平）へ赴き、現地調査および環境省からの説明を受け質疑を行った。
H27.6.12	中間貯蔵施設への搬入に係る課題について	環境省を招致し、パイロット輸送等についての説明を受け質疑を行った。
H27.9.25	意見書提出	中間貯蔵施設の整備と仮置き場からの早期搬出等に関する意見書を関係機関へ提出した。
H27.10.19	現地調査	9月豪雨による除染廃棄物等が入った大型土のう袋の流出について、現地調査を行った。
H27.11.4	大型土のう袋等の河川流出について	環境省を招致し、大型土のう袋等の河川流出について説明を受け質疑を行った。
H27.11.13	現地調査	県立ふたば未来学園高等学校へ赴き、現地調査および学校長との懇談を行った。
H27.12.21	現地調査	竹中JVへ赴き、除染作業員の住環境や指導状況等の説明を受け質疑を行った。

## 広報特別委員会 先進地行政視察報告

副委員長 太田淳一

広報特別委員会では、10月27日、東京都あきる野市、武蔵野市の議会だより発行について先進地行政視察を実施いたしました。

先ず、あきる野市議会だよりは、発行部数は1回につき2万5千650部を新聞折り込み等により配布しています。また、あきる野市議会だより「ギカイの時間」は、平成25年にリニューアルし、第8回マニフェスト大賞において、優秀賞を受賞しています。

編集に留意する点として、「多くの市民に、手に取ってもらえる工夫」をコンセプトに、「詰め込みすぎないこと。どこまで削れるか。発行号ごとにターゲットを変える」というポイントで、紙面づくりを行っているとのこと。



先進地行政視察「あきる野市」

リニューアルして内容が薄くなったとの問い合わせは市民から無かったのか

と伺ったところ、物足りないという意見は無いとのこと。



先進地行政視察「武蔵野市」

次に、武蔵野市議会だよりは、発行部数は1回につき8万3千350部。それをシルバー人材センターに依頼し、全戸配布しています。

編集に留意する点として、議会だよりは、情報の「入口」という位置づけであり、編集に際し、紙面を簡素化し文字の量を少なくして、内容を分かりやすくするようにしているとのこと。また、2年前からカラー化により見やすさを追求しています。カラー化にあたっては、カラーバリエーションを採用しています。

視察を終え、2市に共通する部分として、どちらの市も「読んで、見てもらえる工夫」として、文字量を減らしカラー化して、見やすさを追求しています。

今回の視察を参考に、「みなみそうま市議会だより」が、より多くの市民に手に取って読んでいただけるように、紙面づくりに留意していきたいと思えます。

# 一般質問 一問一答



奥村 健郎 議員

## 今後の農業再生の 具体的考えは

を、平成28年度も引き続き実施する。

**問** 避難指示区域外における農地除染の進捗状況と、平成28年度産米の作付に向けた代かきの取り組み状況はどの程度か。また、平成28年の目標面積はどの程度に設定するのか。

**答** 除染の進捗率は、11月末で田が88%、畑が58%、全体で79%の状況である。代かきの申し込みは、11月25日で536件、959.9haです。28年の作付目標面積は、JAそうまと協議し、1千800haと設定する。

**問** 平成28年度における営農再開支援策について、前年と同様の支援策を講ずるべきと考えるが如何か。

**答** 平成28年度の支援策については、前年と同様となるよう、国・県に要望している。また、平成27年度に実施の作付再開奨励金制度



秋の刈取り風景（原町区牛来）

**問** 今後、直播技術を活用した低コストで省力的な米づくりを希望する農業者に対し、機械導入への補助など具体的な支援策を実施すべきと考えるが如何か。

**答** 米の生産に当たっては、一層の効率化や低コスト化による農業所得の確保が求められている。米の直播栽培等の営農技術の普及・

定着にあわせ、機械化や一貫作業体制の確立が必要と考えており、地域担い手農業者等の育成にあわせ、農業機械の導入に対して国及び福島県の補助制度を活用し、支援していく。

**質問を終えて**  
これからの米づくりや野菜作りは、コスト低減と地域農家の力がなにより必要です。

### その他の質問

- 1 生産基盤整備事業対策の状況は
- 2 地域特性を生かす新たな発想は
- 3 農林水産業再興プランの策定状況は



今村 裕 議員

## 避難指示解除の 見通しと課題

状況について伺う。

**問** 市は平成28年4月を避難指示区域の解除目標時期と定め、その判断時期を12月を目標とする旨、答弁していたが、現況を伺う。

**答** 残念ながら、現時点で除染等の完了時期が明確にされていないため、判断できる状況にはない。

**問** では、いつ頃に判断するのか。

**答** 2月の市民説明会には、少なくとも除染の完了時期は、市民に報告できると思う。

**問** 避難指示解除に向けた国の基本的な考え方。①空間線量20msv/年以下。②インフラや生活関連サービスが概ね復旧し、除染作業が十分に進捗すること。

③県・市町村・住民の方々との協議を踏まえ、国が解除を行う、とあるが、各々の進捗



3ヶ月毎に開催される市民説明会

**答** 空間線量は、概ね20msv/年を下回ると見込まれるが、局所的に高い所は、フォローアップ除染を行う。インフラは、ほぼ復旧しているが、生活関連サービスは十分とは言えない。住民との協議は、住民説明会や懇談会等で、丁寧に意見交換を行う。

**問** 解除の最終判断に市民の代表である、市長判断は考慮されるのか。

**答** 市の考え方、市長の考え方が反映されないことにはならないと考えている。

**質問を終えて**  
解除＝元の生活が取り戻せることにはならない。いよいよ正念場。誤りなき判断を望む。

### その他の質問

- 1 災害瓦礫処理や家屋解体の進捗状況は
- 2 国の示す、積算被曝量20msv/年の根拠は
- 3 道路網整備とJR常磐線全線開通の見通しは